

## 平成 26 年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクトの評価の実施について（案）

平成 26 年 4 月 4 日  
科学技術・学術審議会  
研究計画・評価分科会  
研究開発評価部会

### 1. 評価対象プロジェクト・評価項目

平成 24 年度まで科学技術戦略推進費（以下「推進費」という。）で実施していた継続プロジェクトについては、効率化、合理化の観点から、平成 25 年度より、「社会システム改革と研究開発の一体的推進」事業において実施している。これらのプロジェクトは、総合科学技術会議において策定された推進費の方針に沿って継続して実施しており、推進費で実施されたプロジェクトとあわせ、本評価対象となる「科学技術推進費による実施プロジェクト」とする。

平成 26 年度は、以下のプログラムで実施されたプロジェクトのうち、本年度に評価を実施することとされている 25 プロジェクトについて、プログラムごとに定める評価項目に従って中間又は事後評価を実施する。（評価対象プロジェクト一覧、プログラムごとの評価項目及び評価の視点はそれぞれ別添 1、別添 2 のとおり。）

（本年度の評価プロジェクトが含まれるプログラム）

- ・ 地域社会における危機管理システム改革プログラム—自然災害への対応—
- ・ 地域社会における危機管理システム改革プログラム—各種感染症への対応—
- ・ ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進
- ・ 地域再生人材創出拠点の形成
- ・ 途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進
- ・ 戦略的環境リーダー育成拠点形成

### 2. 評価の実施体制

- （1）平成 26 年度の間接及び事後評価の実施に当たっては、研究開発評価部会（以下「評価部会」という。）の定める「評価の実施について」に基づき、文部科学省より事務委託を受けている科学技術振興機構が、外部有識者からなる評価作業部会（以下「作業部会」という。）を設置・運営し、評価を実施する。
- （2）作業部会の構成については、評価対象プロジェクトの取組内容や専門性、研究分野等を勘案し、下記のとおり、6 の評価作業部会を設置することとし、作業部会の構成員については別添 3 の基準により評価部会長が指名する。また、作業部会には、本年度評価を行うプログラムのマネジメントに係るプログラムオフィサー（以下「PO」という。）が「主査補佐」として参画し、作業部会主査の議事運営を補佐するとともに、これまでのプロジェクト管理等で得られた情報を含め、作業部会における必要な情報を提供する。

## 平成 26 年度に設置する作業部会と評価対象プロジェクト

評価作業部会	評価対象プロジェクト
(1) 危機管理自然災害対応プログラム評価作業部会 1プロジェクト	・地域社会における危機管理システム改革プログラム—自然災害への対応—（事後1）
(2) 危機管理感染症対応プログラム評価作業部会 1プロジェクト	・地域社会における危機管理システム改革プログラム—各種感染症への対応—（事後1）
(3) ゲノムコホート研究プログラム評価作業部会 1プロジェクト	・ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進（事後1）
(4) 地域再生人材拠点プログラム評価作業部会 12プロジェクト	・地域再生人材創出拠点の形成（事後12）
(5) 途上国イノベーションプログラム評価作業部会 3プロジェクト	・途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進（中間3）
(6) 環境リーダー拠点プログラム評価作業部会 7プロジェクト	・戦略的環境リーダー育成拠点形成（事後7）

### 3. 評価の実施方法

中間及び事後評価の実施方法は、原則として以下の手順に従うものとする。

- (1) 被評価者は、実施プロジェクトによって得られた成果をまとめた成果報告書を作成し、電子媒体にて事務局に提出する。この資料は評価に用いる資料として、事務局が評価作業部会委員等に送付する。
- (2) 事務局及びPOは、提出された成果報告書の確認を行い、必要があると判断した場合は、被評価者に対して成果報告書の修正を求めることができる。
- (3) POは、作業部会における評価の実施を支援する観点から、評価対象プロジェクトの成果報告書を分析し、必要があると判断した場合は、資料の追加・補完を求めることができる。
- (4) 主査補佐は、作業部会前に、当該作業部会委員に対し、評価方法やプログラム趣旨の事前説明に加え、成果報告書の不明点等の確認方法、メールレビューの位置づけ等について十分な説明を実施する。
- (5) 作業部会委員は、書面査読を行い、不明点等を事務局で回収する。回収した内容を作業部会主査・主査補佐で精査し、「事前確認事項扱い」及び「ヒアリング留意点扱い」に分類する。
- (6) 「事前確認事項扱い」となったものは、作業部会前までに被評価者に回答を求め、その回答を委員に送付する。また、「ヒアリング留意点扱い」となったものは、作業部会前に事務局から被評価者に伝達し、回答をプレゼンテーションに盛り込むことを依頼する。
- (7) 成果報告書の不明点等の内容の回収と合わせて、メールレビューの必要性の有無を情報収集し、作業部会主査・主査補佐で精査し、その結果に基づきメールレビューの可否を決定する。

メールレビューを依頼する知見者については、主査補佐が候補を取りまとめ、作業部会主査が決定する。

なお、メールレビュー委員の選定及びメールレビューの実施に当たっては、以下の事項に留意することとする。

- イ 評価対象プロジェクトの参画者でないこと。
- ロ 4.(2)の利害関係者に該当する者でないこと。
- ハ POでないこと。
- ニ 当該作業部会の委員以外の者であること。

- (8) (7)によりメールレビューを行うこととなった場合には、作業部会前までにメールレビューを実施し、その結果を作業部会で主査補佐から説明を行う。
- (9) 作業部会の進行・取りまとめは作業部会主査が行い、当該業務を主査補佐が補佐する。また、主査補佐はプロジェクト管理等を行う中で得られた情報を作業部会に提供する等、作業部会における適切な審査に必要な情報を提供する。
- (10) 作業部会においては、以下の内容を主とする。
  - ① 評価の実施方法について確認を行う。
  - ② 成果報告書、「事前確認事項扱い」の事項の回答等を議論し、ヒアリングにより明らかにすべき点等を整理する。
  - ③ プロジェクトごとに被評価者からヒアリングを行い、評価結果を決定する。
- (11) 作業部会は、評価結果報告書を取りまとめ、それを作業部会主査から評価部会に報告する。
- (12) 評価部会は、作業部会からの報告を踏まえ、評価結果を決定する。
- (13) なお、主査、主査補佐の判断により、(4)及び(5)を第一回作業部会として、実施することも可能とする。その場合において、(10)は第二回作業部会として開催するものとする。

#### 4. 利害関係者の範囲

評価対象プロジェクトの利害関係者の範囲は、プログラムに応じて以下のとおりとする。

- (1) 評価対象プロジェクトに参画している者は、当該プロジェクトを評価する作業部会委員となることができない。
- (2) 評価部会委員、作業部会委員が以下のいずれかに該当する場合は、当該プロジェクトの評価を行うことはできない。
  - ① 実施機関と同一の機関（\*）等に所属する者

② 被評価者(実施プロジェクトの代表者)と親族関係にある者

③ 実施プロジェクトの研究運営委員会等の委員

なお、それ以外の場合であっても、利害関係を有すると自ら判断する場合には、当該プロジェクトの評価を行わない。

(\*) 具体的な範囲は以下のとおり。

- ・ 大学・大学共同利用機関にあっては、同一の学部、研究科又は研究所など
  - ・ 独立行政法人、特殊法人及び認可法人においては、同一の研究所（機関全体としての「研究所」ではなく、機関内の組織として位置付けられる「研究所」をいう）又は研究部門
  - ・ 上記以外の機関（国立試験研究機関など）にあっては、同一の機関（民間企業においては、同一の企業）
- [ただし、プロジェクトの実施者（実施プロジェクトの代表者等）が機関の長である場合においては、当該機関に所属している者全てが該当する。]

(3) POに関する利害関係者の範囲については、上記に準ずるものとする。

(4) この他、利害関係者に相当するかが明らかでない場合は、評価部会、作業部会において協議し、判断することとする。

## 平成26年度中間・事後評価対象プロジェクト一覧

地域社会における危機管理システム改革プログラム—自然災害への対応—

事後	官民協働危機管理クラウドシステム	危機管理自然災害対応プログラム評価作業部会
----	------------------	-----------------------

地域社会における危機管理システム改革プログラム—各種感染症への対応—

事後	鳥インフルエンザ防疫システムの構築	危機管理感染症対応プログラム評価作業部会
----	-------------------	----------------------

ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進

事後	大規模分子疫学コホート研究の推進と統合	ゲノムコホート研究プログラム評価作業部会
----	---------------------	----------------------

地域再生人材創出拠点の形成

事後	美(うま)し国おこし・三重さきもり塾	地域再生人材拠点プログラム評価作業部会
	医師・コメディカル統合的人材育成拠点形成	
	ものづくり—気通観エンジニアの養成	
	緊急被ばく医療に強い救急総合医養成拠点	
	信州・諏訪圏精密工業の活性化人材の養成	
	富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム	
	デジタルを活かすアナログナレッジ養成拠点	
	「多文化共生推進士」養成ユニット	
	新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成	
	低炭素都市圏の構築を担う都市交通政策技術者の育成	
	里山野生鳥獣管理技術者養成プログラム	
オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾		

途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進

中間	貧困層を中心とする複数感染症の—括・同時診断技術開発のアフリカ拠点整備とその技術を用いた多種感染症の広域監視網と統合的感染症対策基盤の構築	途上国イノベーションプログラム評価作業部会
	乾燥地域における灌漑再利用のための革新的下水処理技術開発の国際研究拠点形成	
	ウガンダにおけるマラリアワクチンの臨床研究拠点形成	

戦略的環境リーダー育成拠点形成

事後	環境ディプロマティックリーダーの育成拠点	環境リーダー拠点プログラム評価作業部会
	地域からESDを推進する女性環境リーダー	
	岐阜大学流域水環境リーダー育成拠点形成	
	持続社会構築環境リーダー・マイスター育成	
	リスク共生型環境再生リーダー育成	
	現場立脚型環境リーダー育成拠点形成	
	戦略的水・資源循環リーダー育成	

評価項目及び評価の視点(案)

地域社会における危機管理システム改革プログラム－自然災害への対応(事後評価)

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取り組みが行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画以下の取組であるが、一部で所期と同等の取組も見られる C. 総じて所期の計画以下である		
I. 目標達成度 (プロジェクト実施計画の妥当性)	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている	ミッションステートメント	<input type="radio"/> ミッションステートメントの達成度はどの程度か。実施計画と実施内容は、一致しているか
			<input type="radio"/> 採択時のコメントに対し、適切に対応したか
			<input type="radio"/> システム設計・開発から、情報の共有化、実証実験の実施スケジュールを効果的・効率的にしたか
II. 研究プロジェクトの有効性 (研究開発内容の妥当性)	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている	システム構築の成果	<input type="radio"/> 官民協働の連携・協力のもと、業務分析を基本にした統合的なシステム構築となるような研究開発を行ったか
			<input type="radio"/> 相互運用化する危機管理対応に資する情報について、その質と量のバランスは適切であるか(ニーズが高い情報をより多く取り扱うことが望ましい)
		社会システムとの関連性	<input type="radio"/> 事前情報、観測情報、予測情報をシームレスに活用できるシステムとなっているか
			<input type="radio"/> 社会や現場のニーズを十分に反映し、技術が社会に根付き、広がるようなシステムになっているか
III. 実証実験の有効性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不妥当である c. 不適切である	実施地域	<input type="radio"/> 実施方針を明示し、実施地域との協力を十分に取付けて行ったか
		実施内容	<input type="radio"/> 目的に合致した実施内容であり、社会システム改革の改善に結びついているか
IV. 実施体制の有効性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不妥当である c. 不適切である	実施体制	<input type="radio"/> 中核機関と協力・参画機関等の役割分担が明確で、かつ十分に連携するマネジメントがなされたか(経費も含めて)
		普及・広報	<input type="radio"/> 当該プロジェクト関係者以外の自治体や関心ある人達に対して、本プロジェクトを知らせる活動を行ったか
V. 実施期間終了後の継続・展開	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が期待できない	将来の継続・発展性	<input type="radio"/> プロジェクトの成果が社会システム改革のモデルとなり、他地域への導入・波及効果が期待できるか
			<input type="radio"/> 可能な限り省力、低コストで容易にシステムを利活用できるビジョンがあるか
			<input type="radio"/> 個人情報保護の観点での問題がないか

評価項目及び評価の視点(案)

地域社会における危機管理システム改革プログラム－各種感染症への対応(事後評価)

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画を下回る取組である		
I. 目標達成度	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	所期の目標達成度	<input type="radio"/> 所期の計画(ミッションステートメントを含む)の目標を達成しているか
		目標管理	<input type="radio"/> 総合科学技術会議実施WGのコメントに対し適切に対応しているか
			<input type="radio"/> 客観的な情勢の変化等(社会ニーズの変化等)に対して、所期の計画の適切な見直し等、柔軟に対処できているか
II. 成果	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	研究成果	<input type="radio"/> 地方自治体における迅速かつ確かな初動対応を支援するための危機管理システムが開発できているか。その特長(新規性、有効性、実用性など)が鳥インフルエンザ対策として有意義かつ十分に妥当であるか
			<input type="radio"/> 上記の公募要領に記載の事項以外に実施者が独自に設定した項目毎の目標を達成しているか
		社会システム改革	<input type="radio"/> 実施期間中に制度的隘路等が明確化されて、その克服策の取組が行われているか
		情報発信	<input type="radio"/> 一般向けの広報は十分であるか
<input type="radio"/> 関連分野に向けた情報提供・情報交換(論文発表、ワークショップ・シンポジウム開催等)は活発に行われているか			
III. マネジメント	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	研究開発体制	<input type="radio"/> 研究代表者の統括の下、中核機関・参画機関との役割分担及び責任体制が明確かつ適切に決められていたか
			<input type="radio"/> 運営委員会等を定期的(年数回程度)に開催する等、実施状況の把握、成果のとりまとめは十分に行われていたか
		予算の使途	<input type="radio"/> 研究目的・内容にかんがみて、予算の使途は適切であったか
IV. 実施期間終了後における取組の継続性・発展性	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	継続性・発展性	<input type="radio"/> 実施期間終了後の成果の社会実装のための実施体制及び資金計画について検討され、社会システム改革の定着や継続的な発展が十分に担保されているか
			<input type="radio"/> プロジェクトの成果について、参画自治体にとどまらず、他地域への波及効果が期待できるか
			<input type="radio"/> プロジェクトの成果(社会システム改革を含む)を更に発展させ、今後の政策に反映させる仕組み、手法、体制等が明確であるか

**評価項目及び評価の視点(案)**  
**地域再生人材創出拠点の形成(事後評価)**

評価項目		評価の視点				
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画を下回る取組である					
I. 目標達成度	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている	目標に対する達成度	<input type="checkbox"/> 拠点形成は所期の計画(ミッションステートメントを含む)に沿って順調に進捗したか			
			<input type="checkbox"/> 養成人数は所期の目標を達成したか			
II. 人材養成手法の妥当性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	地域ニーズの反映等	<input type="checkbox"/> 地域ニーズを反映した人材養成となっていたか、また、継続的な地域ニーズの調査を行い、その結果を適宜人材養成ユニット運営に反映する仕組みとなっていたか			
			<input type="checkbox"/> 地域の大学等としての個性・特色を活かしたのになっていたか			
		人材養成の手段・方法	<input type="checkbox"/> 養成すべき人材像に対して、被養成者が習得すべき知識・スキル内容及びその到達レベルは明確に定められていたか、また、それらは適切なものとなっていたか			
			<input type="checkbox"/> 被養成者の募集・選考方法は適切であったか			
			<input type="checkbox"/> 被養成者が習得すべき知識・スキル及びその到達レベルに対応して、カリキュラムは体系的に整備されてきたか			
			<input type="checkbox"/> 被養成者が目標とするレベルに到達したかを判定する基準(修了要件)は明確に定められ、被養成者の到達レベルを認定する仕組み(判定委員会等)はあったか、また、認定する仕組みは適切なものとなっていたか			
			<input type="checkbox"/> 被養成者や養成従事者へのアンケート、養成修了者やその出身元機関への追跡調査、外部有識者等による評価等を行い、その結果を人材養成ユニットの運営にフィードバックする仕組みはあったか			
			<input type="checkbox"/> 資金規模と養成人数・養成内容等のバランスはとれていたか			
			III. 実施体制・自治体等との連携	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	実施体制	<input type="checkbox"/> 実施機関は、人材養成ユニットの運営に対し、積極的に関与(支援・協力)してきたか
						<input type="checkbox"/> 当該地域を中心とする民間企業等の参画による人的・経済的な協力は効果的に行われてきたか
		自治体等との連携	<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットは地域再生計画に位置づけられ、適切に実施されてきたか			
			<input type="checkbox"/> 地域の自治体のコミットメントは適切に行われてきたか			
IV. 人材養成ユニットの有効性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	有効性	<input type="checkbox"/> 養成修了者は、当該地域の再生のために活躍しているか、あるいは活躍が期待できるか			
			<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットは当該地域において評価されているか			
			<input type="checkbox"/> 養成した人材に対するネットワークの構築や情報提供等、継続した支援措置が計画あるいは実施されているか			
		情報発信・波及効果	<input type="checkbox"/> 当該地域を中心とした広報は十分であったか			
			<input type="checkbox"/> 当該地域にとどまらず、他の地域に対しても情報提供・情報交換(育成手法に関する論文発表、シンポジウム開催等)は活発に行われてきたか			
			<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットは他の地域にとっても有用なモデルとなり、波及効果が期待できるか			
V. 継続性・発展性の見通し	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	期間終了後の継続性・発展性の見通し	<input type="checkbox"/> 実施機関の長によるコミットメントが継続されるとともに、当該機関は人材養成ユニットの成果を活かしながら、責任をもって取組の継続性を確保しているか			
			<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットは、自立して運営するために必要な経費・人員を確保できているか			
			<input type="checkbox"/> 人材養成ユニットの運営は、地域の連携自治体や地元からの支援を受け、発展性を期待できるものか			
VI. 中間評価の反映	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である		<input type="checkbox"/> 中間評価で指摘された事項は見直し後の計画において適切に反映されていたか			

**評価項目及び評価の視点(案)**  
**ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進(事後評価)**

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画を下回る取組である		
I. 目標達成度	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	所期の目標達成度	<input type="radio"/> 所期の計画(ミッションステートメントを含む)の目標を達成しているか
		目標管理	<input type="radio"/> 採択時のコメント及び運営委員会からのコメントに適切に対応しているか <input type="radio"/> 客観的な情勢の変化等(社会ニーズの変化等)に対して、所期の計画の適切な見直し等、柔軟に対処できているか
II. 成果	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	研究成果	<input type="radio"/> コホート統合に向けた基盤研究成果は十分か <input type="radio"/> ゲノム解析に関するパイロット研究成果は十分か
		情報発信	<input type="radio"/> 取組及び取組成果に関する情報発信は十分であるか (“国民との科学技術対話”に向けたアウトリーチ活動等を含む)
III. マネジメント	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	研究開発体制	<input type="radio"/> プロジェクト実施のためのプロジェクトマネジメントは適切であるか <input type="radio"/> 参画機関間の連携・協力体制は適切であったか
		予算の使途	<input type="radio"/> 研究目的・内容にかんがみて、予算の使途は適切であったか
IV. 実施期間終了後における取組の継続性・発展性	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	継続性・発展性	<input type="radio"/> 大規模分子疫学コホート構築に向けた方法論、組織、計画等が提示できているか
			<input type="radio"/> 取組を進展させる、実施期間終了後の展開に向けたビジョン、工夫等はどうか

評価項目及び評価の視点(案)

途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進(中間評価)

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画を下回る取組である		
I. 目標達成度	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている	目標達成度	<input type="radio"/> プロジェクト実施計画(ミッションステートメントを含む)の達成度はどの程度か(所期の計画/条件付採択の場合は採択コメントを反映した計画を基準とする)
			<input type="radio"/> 採択時のコメント、フィジビリティ・スタディ(FS)確認時のコメントに対して、適切に対応できているか
			<input type="radio"/> 客観的な情勢の変化があった場合には、所期の計画の適切な見直しなど機動的に対応できているか
II. 成果	s. 優れている a. 妥当である b. やや不十分である c. 不十分である	社会的価値(拠点形成に向けた協力状況)	<input type="radio"/> 海外参画機関と十分連携の取れた拠点形成活動がなされているか
			<input type="radio"/> 必要に応じて、プロジェクト管理のための会議や、研究成果発表のための国際研究会議等国内外の研究者が直接対話する機会を設けるなど海外参画機関と適切なコミュニケーションが図られているか
			<input type="radio"/> 計画された拠点形成の見通しはどうか
		科学的・技術的価値	<input type="radio"/> 我が国の科学技術の国際展開、地球規模問題に関する開発途上国との協調・協力推進等の政策的波及効果が期待できるものか
			<input type="radio"/> 共同研究によって得られた、科学技術面の知見、改良、普及、あるいは拠点形成に資する知見があるか
			<input type="radio"/> 論文の発表など、研究成果の情報発信はどうか
III. 計画・手法の妥当性	s. 優れている a. 妥当である b. 一部が明らかに不適切である c. 総じて不適切である	計画・手法の妥当性	<input type="radio"/> 研究成果は関連分野への科学的・技術的波及効果が期待できるものか
			<input type="radio"/> 研究目的・内容にかんがみて、予算の使われ方は適切であるか
			<input type="radio"/> 参画機関間の連携・協力体制は適切であるか
IV. 実施期間終了後における取組の継続性・発展性	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	継続性・発展性	<input type="radio"/> プロジェクト実施のためのプロジェクトマネジメントは適切であるか
			<input type="radio"/> 実施期間終了後も研究・交流・拠点活動を継続するための体制等の工夫はどうか
			<input type="radio"/> 取組を発展させる実施期間終了後の研究・交流ビジョンはどうか

評価項目及び評価の視点(案)  
戦略的環境リーダー育成拠点形成(事後評価)

評価項目		評価の視点	
総合評価	S. 所期の計画を超えた取組が行われている A. 所期の計画と同等の取組が行われている B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる C. 総じて所期の計画を下回る取組である		
I. 目標達成度	s. 所期の目標を上回っている a. 所期の目標に達している b. 所期の目標をやや下回っている c. 所期の目標を大幅に下回っている	目標に対する達成度	<input type="checkbox"/> 拠点形成は所期の計画(ミッションステートメントを含む)に沿って順調に進捗したか <input type="checkbox"/> 育成人数は所期の目標を達成したか <input type="checkbox"/> 客観的な情勢の変化等(社会ニーズの変化等)があった場合には、所期の計画を適切に見直す等、柔軟に対処できたか
II. 育成システム(実施体制等)の有効性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	実施体制	<input type="checkbox"/> 全学的な協力・支援体制、国際的に活躍できる環境リーダーの育成に有効なシステムが構築されたか <input type="checkbox"/> 民間企業等の参画による人的・経済的な協力は効果的に行われたか <input type="checkbox"/> 構築された海外拠点等とのネットワークは効率的、継続して運用されているか <input type="checkbox"/> 育成対象者や育成従事者へのアンケート、外部有識者等による評価等を行い、その結果が当該拠点の運営に反映されたか
		留学生受入措置の内容	<input type="checkbox"/> 国の支援施策の活用や独自経費の措置等、留学生を支援する十分な財源の確保、受入措置の内容は適切であったか
		所要経費の使途	<input type="checkbox"/> 所要経費の規模や用途等は、人材育成の内容とバランスがとれたものであったか
		情報発信	<input type="checkbox"/> ホームページ、ニューズレター等の一般向けの広報は十分であったか <input type="checkbox"/> 関連分野に向けた情報提供・情報交換(論文発表、ワークショップ・シンポジウム開催等)は活発に行われてきたか
III. 育成プログラムの有効性	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である	育成対象者の募集・選定	<input type="checkbox"/> 育成対象者の選定は、公平かつ透明性の高い方法で行われ、結果として環境リーダーとなりうる者が選ばれたものであったか <input type="checkbox"/> 環境リーダーとなりうる途上国からの留学生を確保する方策は適切なものであったか
		カリキュラム等	<input type="checkbox"/> カリキュラムは環境に係わる自然科学分野と人文・社会科学分野をバランスよく、体系的に構成されたものであったか <input type="checkbox"/> カリキュラムの内容は人材育成目標に沿ったものとなっているか <input type="checkbox"/> 途上国のニーズを踏まえ、またその解決につながるカリキュラムであったか <input type="checkbox"/> 留学生と我が国の学生が共に学ぶことによる効果は十分発揮されたか <input type="checkbox"/> 講義は英語で行われたか <input type="checkbox"/> 育成カリキュラムはインターンシップや研究開発への参画等、産業界と協力した実践的なものであったか <input type="checkbox"/> 育成対象者が目標とするレベルに到達したかを判定する基準(修了要件)、認定する仕組み(判定委員会等)は適切であったか
IV. 継続性・発展性の見通し	s. 高いレベルでの継続性・発展性の確保が期待できる a. 継続性・発展性の確保が期待できる b. 継続性・発展性の確保がやや期待できない c. 継続性・発展性の確保が全く期待できない	実施計画等	<input type="checkbox"/> 構築した育成システムを自立的に維持、運営、発展させるための方策が確立されたか <input type="checkbox"/> 実施期間終了後の継続性も考慮し、実現可能な規模の実施体制となっていたか <input type="checkbox"/> 機関の長によるコミットメントが継続されるとともに、終了後も自立した運営が可能な資金が確保されているか
		育成された環境リーダーの活躍と継続的な支援	<input type="checkbox"/> 育成された環境リーダーが環境問題の解決に向けて十分な活躍が期待できるか <input type="checkbox"/> 育成された環境リーダーに対するネットワークの構築や情報提供等、設定した支援措置は確保されているか
V. 中間評価の反映	s. 高く評価できる a. 妥当である b. やや不適切である c. 不適切である		<input type="checkbox"/> 中間評価で指摘された事項は見直し後の計画において適切に反映されているか

## 評価作業部会委員の選定基準について

### 0. 共通基準

- (1) 審査や中間評価を行った委員を可能な限り多数加えること
- (2) 評価対象プロジェクトの研究代表者・参画者でないこと
- (3) 多様性を考慮した委員構成とすること（その際、性別、年齢、所属する大学等の適切なバランスに配慮する）
- (4) 大学等の教育機関に属する者においては、原則として博士の学位を有する教授または准教授クラスであること
- (5) 研究機関および民間企業に属する者においては、プロジェクトリーダー等のマネージャークラスの者、あるいは、上記（4）の者と同等以上の能力を有する者であること

### 1. 科学技術システム改革関連作業部会委員（今年度全作業部会）

- (1) 科学技術システム改革、組織マネジメント等に関する豊富な経験・知見を有すること
- (2) 評価対象分野を含む幅広い知見を有すること
- (3) 別紙に示す諸分野・要件をカバーできる構成とすること

### 2. メールレビュー委員

上記の他、評価プロジェクトの内容に応じて、当該分野の専門家によるメールレビューを実施する。

【各作業部会の評価に必要とする諸分野・要件】

(1) 危機管理自然災害対応プログラム評価作業部会

- ・ 自然災害（工学系・理学系）の専門的知見を有すること防災情報学や情報学の専門的知見を有すること
- ・ 民間企業のマネジメントや技術開発の経験を有すること

(2) 危機管理感染症対応プログラム評価作業部会

- ・ 家畜の感染症や野生動物に関する専門的知見を有すること
- ・ 地方自治体における農業・環境行政に関する専門的知見を有すること民間企業での研究開発のリーダーの経験を有すること

(3) ゲノムコホート研究プログラム評価作業部会

疫学、医療情報、情報学や医学に関する広範かつ専門的知見を有すること

(4) 地域再生人材拠点プログラム評価作業部会

地域振興、地方政策、企業経営、環境、防災、医療、農林水産、工学分野の分野に係る専門的知見を有すること

(5) 途上国イノベーションプログラム評価作業部会

アジア・アフリカ地域の科学技術・学術政策の動向、政府開発援助に関する専門的知見を有すること感染症、下水処理に関する国際協力経験を有すること

(6) 環境リーダー拠点プログラム評価作業部会

- ・ 科学技術政策、環境科学、環境工学、医療、自然科学一般の分野に係る専門的知見を有すること
- ・ 大学を含む学術・研究機関又は民間企業等において、人材育成、人材開発又は組織改革に携わった経験があること